



平成19年6月期

個別中間財務諸表の概要

平成19年2月14日

上場会社名 株式会社ゼロ 上場取引所 東
 コード番号 9028 本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.zero-nichiriku.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩下 世志
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 北村 竹朗 TEL (045)502-1438
 決算取締役会開催日 平成19年2月14日 配当支払開始日 平成19年3月15日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年12月中間期の業績 (平成18年7月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	23,113	△3.0	△393	—	△191	—
17年12月中間期	23,835	△2.7	136	△63.1	187	△59.0
18年6月期	48,993		373		522	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益			
	百万円	%	円	銭		
18年12月中間期	△85	—	△4	88		
17年12月中間期	65	△61.6	11	52		
18年6月期	138		8	02		

(注) ①期中平均株式数 18年12月中間期 17,514,807株 17年12月中間期 5,664,170株 18年6月期 17,240,247株

②当社は平成18年5月31日を基準日として、株式1株につき3株の株式分割を行いました。

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月中間期	24,719	9,790	39.6	563	97
17年12月中間期	25,616	10,020	39.1	1,731	32
18年6月期	25,363	10,020	39.5	572	01

(注) ①期末発行済株式数 18年12月中間期 17,359,511株 17年12月中間期 5,787,822株 18年6月期 17,517,711株

②期末自己株式数 18年12月中間期 176,731株 17年12月中間期 92株 18年6月期 531株

③当社は平成18年5月31日を基準日として、株式1株につき3株の株式分割を行いました。

2. 平成19年6月期の業績予想 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	50,200	240	820

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円24銭

3. 配当状況

・現金配当

	一株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年6月期	10.00	4.00	14.00
19年6月期(実績)	4.00	—	8.00
19年6月期(予想)	—	4.00	

(注) ①当社は平成18年5月31日を基準日として、株式1株につき3株の株式分割を行いました。18年6月期の期末配当金および19年6月期の配当金は分割後の数値です。

②平成19年5月予定の本社売却により発生する固定資産売却益(当期利益影響額は約7億1000万円)は、通常の営業活動以外により得た特殊な利益であるため、年間配当金の算出基準となる利益から除外させていただきます。なお、これにつきましては中間決算短信(連結)の添付資料3ページをご参照下さい。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は中間決算短信(連結)の添付資料6ページをご参照下さい。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		3,732		2,090			3,749			
2. 受取手形	※5	151		114			158			
3. 売掛金		4,812		4,678			5,217			
4. 有価証券		—		799			—			
5. たな卸資産		155		136			156			
6. 繰延税金資産		56		33			19			
7. その他		1,298		1,308			1,005			
貸倒引当金		△58		△58			△61			
流動資産合計		10,147	39.6	9,101	36.8	△1,045	10,245	40.4		
II 固定資産										
(1) 有形固定資産 ※1,2										
1. 建物		678		533			531			
2. 土地		7,666		7,547			7,547			
3. その他		415		334			314			
有形固定資産 合計		8,760		8,415			8,394			
(2) 無形固定資産										
1. ソフトウエ ア		1,478		1,365			1,424			
2. その他		62		81			92			
無形固定資産 合計		1,540		1,447			1,516			
(3) 投資その他の 資産										
1. 投資有価証 券		1,544		1,369			1,379			
2. 関係会社株 式		799		1,107			1,107			
3. 繰延税金資 産		2,411		2,444			2,332			
4. その他		411		833			386			
投資その他の 資産合計		5,167		5,755			5,206			
固定資産合計		15,468	60.4	15,618	63.2	149	15,117	59.6		
資産合計		25,616	100.0	24,719	100.0	△896	25,363	100.0		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		2,953		2,992			3,444			
2. 短期借入金		800		1,100			400			
3. 一年以内返済 予定長期借入 金	※2	1,800		1,000			940			
4. 未払法人税等		103		53			21			
5. 未払消費税等		49		51			12			
6. その他		996		890			1,157			
流動負債合計		6,702	26.2	6,087	24.6	△615	5,975	23.6		
II 固定負債										
1. 長期借入金		1,800		2,430			2,660			
2. 退職給付引当 金		5,463		4,852			5,137			
3. 役員退職慰労 引当金		111		116			125			
4. 土地再評価に 係る繰延税金 負債		1,478		1,443			1,443			
5. その他		39		0			0			
固定負債合計		8,893	34.7	8,842	35.8	△50	9,367	36.9		
負債合計		15,595	60.9	14,929	60.4	△665	15,342	60.5		
(資本の部)										
I 資本金		3,359	13.1	—	—	△3,359	—	—		
II 資本剰余金										
1. 資本準備金		3,173		—			—			
資本剰余金合計		3,173	12.4	—	—	△3,173	—	—		
III 利益剰余金										
1. 利益準備金		179		—			—			
2. 任意積立金		3,390		—			—			
3. 中間未処分利 益		304		—			—			
利益剰余金合計		3,873	15.1	—	—	△3,873	—	—		
IV 土地再評価差額 金		△504	△2.0	—	—	504	—	—		
V その他有価証券 評価差額金		118	0.5	—	—	△118	—	—		
VI 自己株式		△0	△0.0	—	—	0	—	—		
資本合計		10,020	39.1	—	—	△10,020	—	—		
負債資本合計		25,616	100.0	—	—	△25,616	—	—		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		—	—	3,386	13.7	3,386	3,384	13.4		
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—	—	3,200			3,198			
資本剰余金合計		—	—	3,200	13.0	3,200	3,198	12.6		
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		—	—	179			179			
(2) その他利益剰余金										
事故損失準備金		—	—	123			123			
別途積立金		—	—	3,267			3,267			
繰越利益剰余金		—	—	215	3,606	3,606	370	3,761		
利益剰余金合計		—	—	3,785	15.3	3,785	3,940	15.5		
4. 自己株式		—	—	△74	△0.3	△74	△0	△0.0		
株主資本合計		—	—	10,298	41.7	10,298	10,522	41.5		
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価差額金		—	—	48	0.2	48	54	0.2		
2. 土地再評価差額金		—	—	△556	△2.3	△556	△556	△2.2		
評価・換算差額等合計		—	—	△508	△2.1	△508	△502	△2.0		
純資産合計		—	—	9,790	39.6	9,790	10,020	39.5		
負債純資産合計		—	—	24,719	100.0	24,719	25,363	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)			対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			23,835	100.0		23,113	100.0	△721		48,993	100.0
II 売上原価			21,694	91.0		21,527	93.1	△166		44,585	91.0
売上総利益			2,141	9.0		1,586	6.9	△555		4,407	9.0
III 販売費及び一般管理費			2,004	8.4		1,979	8.6	△25		4,034	8.2
営業利益又は営業損失 (△)			136	0.6		△393	△1.7	△529		373	0.8
IV 営業外収益	※1		109	0.4		244	1.1	134		243	0.5
V 営業外費用	※2		59	0.2		42	0.2	△16		94	0.2
経常利益又は経常損失 (△)			187	0.8		△191	△0.8	△378		522	1.1
VI 特別利益			0	0.0		—	—	△0		94	0.2
VII 特別損失			1	0.0		1	0.0	△0		242	0.5
税引前中間(当期)純 利益又は純損失 (△)			186	0.8		△193	△0.8	△379		374	0.8
法人税、住民税及び 事業税		59			13				51		
法人税等調整額		61	121	0.5	△121	△107	△0.4	△228	185	236	0.5
中間(当期)純利益又は 純損失 (△)			65	0.3		△85	△0.4	△150		138	0.3
前期繰越利益			238								
中間未処分利益			304								

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				事故損失 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年6月30日残高 (百万円)	3,384	3,198	3,198	179	123	3,267	370	3,940
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	2	2	2					
剰余金の配当							△70	△70
中間純損失							△85	△85
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	2	2	2	—	—	—	△155	△155
平成18年12月31日残高 (百万円)	3,386	3,200	3,200	179	123	3,267	215	3,785

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日残高 (百万円)	△0	10,522	54	△556	△502	10,020
中間会計期間中の変動額						
新株の発行		5				5
剰余金の配当		△70				△70
中間純損失		△85				△85
自己株式の取得	△73	△73				△73
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）			△6		△6	△6
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△73	△223	△6	—	△6	△230
平成18年12月31日残高 (百万円)	△74	10,298	48	△556	△508	9,790

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				事故損失 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年6月30日残高 (百万円)	3,072	2,774	2,774	179	123	3,267	238	3,808
事業年度中の変動額								
新株の発行	311	423	423					
剰余金の配当（中間配当金）							△57	△57
当期純利益							138	138
自己株式の取得								
土地再評価差額金取崩							51	51
株主資本以外の項目の当事業年 度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	311	423	423	—	—	—	132	132
平成18年6月30日残高 (百万円)	3,384	3,198	3,198	179	123	3,267	370	3,940

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年6月30日残高 (百万円)	—	9,655	73	580	653	10,309
事業年度中の変動額						
新株の発行		735				735
剰余金の配当（中間配当額）		△57				△57
当期純利益		138				138
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金取崩		51				51
株主資本以外の項目の当事業年 度中の変動額（純額）			△18	△1,137	△1,155	△1,155
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△0	866	△18	△1,137	△1,155	△289
平成18年6月30日残高 (百万円)	△0	10,522	54	△556	△502	10,020

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 — 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 — 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	—	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、発生翌事業年度に一括して費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、発生翌事業年度に一括して費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	a. ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・金利スワップ取引 ヘッジ対象・借入金の利息 c. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。 d. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	a. ヘッジ会計の方法 同左 b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・同左 ヘッジ対象・同左 c. ヘッジ方針 同左 d. ヘッジ有効性評価の方法 同左	a. ヘッジ会計の方法 同左 b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・同左 ヘッジ対象・同左 c. ヘッジ方針 同左 d. ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
—	—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、10,020百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年12月31日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年12月31日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア」は、前中間会計期間末は、無形固定資産に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「ソフトウェア」の金額は、737百万円であります。</p>	<p>—</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)																																																																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,892百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>782百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>839百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>900百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th>(保証先)</th> <th>(金額)</th> <th>(内容)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 ゼロ九州</td> <td>0百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社 ゼロ・トランズ</td> <td>54百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>13百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>2,700百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	建物	51百万円	構築物	5百万円	土地	782百万円	計	839百万円	一年以内返済予定長期借入金	900百万円	(保証先)	(金額)	(内容)	株式会社 ゼロ九州	0百万円	リース債務	株式会社 ゼロ・トランズ	54百万円	リース債務	従業員	13百万円	借入債務	計	68百万円		貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	300百万円	差引残高	2,700百万円	受取手形	10百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,830百万円</p> <p>※2. —</p> <p>3. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th>(保証先)</th> <th>(金額)</th> <th>(内容)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 ゼロ九州</td> <td>4百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社 ゼロ・トランズ</td> <td>58百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>陸友物流有限公司</td> <td>58百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>4百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>126百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>2,550百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	(保証先)	(金額)	(内容)	株式会社 ゼロ九州	4百万円	リース債務	株式会社 ゼロ・トランズ	58百万円	リース債務	陸友物流有限公司	58百万円	借入債務	従業員	4百万円	借入債務	計	126百万円		貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	450百万円	差引残高	2,550百万円	受取手形	8百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,787百万円</p> <p>※2. —</p> <p>3. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th>(保証先)</th> <th>(金額)</th> <th>(内容)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 ゼロ九州</td> <td>4百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>株式会社 ゼロ・トランズ</td> <td>52百万円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>9百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>2,600百万円</td> </tr> </table> <p>※5. —</p>	(保証先)	(金額)	(内容)	株式会社 ゼロ九州	4百万円	リース債務	株式会社 ゼロ・トランズ	52百万円	リース債務	従業員	9百万円	借入債務	計	65百万円		貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	400百万円	差引残高	2,600百万円
建物	51百万円																																																																																	
構築物	5百万円																																																																																	
土地	782百万円																																																																																	
計	839百万円																																																																																	
一年以内返済予定長期借入金	900百万円																																																																																	
(保証先)	(金額)	(内容)																																																																																
株式会社 ゼロ九州	0百万円	リース債務																																																																																
株式会社 ゼロ・トランズ	54百万円	リース債務																																																																																
従業員	13百万円	借入債務																																																																																
計	68百万円																																																																																	
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																																																																	
借入実行残高	300百万円																																																																																	
差引残高	2,700百万円																																																																																	
受取手形	10百万円																																																																																	
(保証先)	(金額)	(内容)																																																																																
株式会社 ゼロ九州	4百万円	リース債務																																																																																
株式会社 ゼロ・トランズ	58百万円	リース債務																																																																																
陸友物流有限公司	58百万円	借入債務																																																																																
従業員	4百万円	借入債務																																																																																
計	126百万円																																																																																	
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																																																																	
借入実行残高	450百万円																																																																																	
差引残高	2,550百万円																																																																																	
受取手形	8百万円																																																																																	
(保証先)	(金額)	(内容)																																																																																
株式会社 ゼロ九州	4百万円	リース債務																																																																																
株式会社 ゼロ・トランズ	52百万円	リース債務																																																																																
従業員	9百万円	借入債務																																																																																
計	65百万円																																																																																	
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																																																																	
借入実行残高	400百万円																																																																																	
差引残高	2,600百万円																																																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2百万円 受取配当金 1百万円 固定資産賃貸料収入 21百万円 受取手数料 56百万円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4百万円 受取配当金 140百万円 固定資産賃貸料収入 20百万円 受取手数料 57百万円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4百万円 受取配当金 12百万円 固定資産賃貸料収入 41百万円 受取手数料 113百万円 保険収入 37百万円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 31百万円 新株発行費用 12百万円 上場関連費用 13百万円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 29百万円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 58百万円 新株発行費用 13百万円 上場関連費用 13百万円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 72百万円 無形固定資産 148百万円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 53百万円 無形固定資産 211百万円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 147百万円 無形固定資産 342百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式 数 (株)
普通株式	531	176,200	—	176,731
合計	531	176,200	—	176,731

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、市場における自己株式の買付取得によるものであります。

前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	531	—	531
合計	—	531	—	531

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加177株及び株式分割による増加354株であります。

① リース取引

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)、当中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日) 及び前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日) において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 1,731.32円 1株当たり中間純利益 金額 11.52円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 11.09円	1株当たり純資産額 563.97円 1株当たり中間純損失 金額 4.88円 潜在株式調整後1株当たり中間純利 益金額につきましては、1株当たり中 間純損失が計上されているため記載 を省略しております。 当社は平成18年5月31日を基準日とし て株式1株につき3株の株式分割を行っ ております。 なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の前中間会計期間末 における1株当たり情報については以下 の通りとなります。 1株当たり純資産額 577.11円 1株当たり中間純利益金額 3.84円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 3.70円	1株当たり純資産額 572.01円 1株当たり当期純利益 金額 8.02円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 7.76円 当社は平成18年5月31日を基準日とし て株式1株につき3株の株式分割を行っ ております。 なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の前会計年度末にお ける1株当たり情報については、以下の 通りとなります。 1株当たり純資産額 643.75円 1株当たり当期純利益金額 27.93円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については新株予約権1種類（新株 予約権の個数3,310個）の残高はありま すが、前連結会計年度当社株式は非上場 であり期中平均株価が把握できませんの で、記載をしておりません。

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり中間（当期）純利益金額又は純損失金額			
中間（当期）純利益又は純損失又は純損失（百万円）	65	△85	138
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益又は純損失（百万円）	65	△85	138
期中平均株式数（千株）	5,664	17,514	17,240
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
当期純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（千株）	219	—	572
うち新株予約権（千株）	219	—	572
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当する潜在株式はありません。	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
—————	(本社移転に伴う固定資産の一部譲渡) 4. 中間連結財務諸表等 注記事項 (重 要な後発事象)に記載のとおりであります。	—————